

日本時事評論

編集・発行

(株)日本時事評論社

〒753-0817

山口市吉敷赤田四丁目6番38号

電話 050-3532-5152

FAX 083-928-1113

編集部

電話 050-3532-5149

FAX 083-922-3167

購読料 年4,800円

郵便振替01590-1-25226

日本時事評論

www.nipponjihyoron.co.jp

購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。

〈天録時評〉

エネルギー危機や災害に強い社会に

安倍総理の英断で原電の早期再稼働を

ドローン攻撃でサウジアラビアの石油生産が停止する事態は、改めて中東依存度の高いわが国のエネルギー安全保障の脆弱さを浮き彫りにした。また台風十五号による停電の長期化も、電気に依存した現代社会の脆さを示した。エネルギー安全保障の強化、災害に強い国土建設には、巨額の投資が必要であり、また、原子力発電の再稼働が急務である。

エネルギー危機到来

サウジアラビアの重要な石油施設が先月中旬に、ドローンによって攻撃され、一時、生産量が半減する事態となった。イエメンの反政府武装組織フーシ派が、空爆に対する報復だとの声明を出した。炎上が伝えられた直後には、石油価格が急騰し、世界の経済にとって重要な石油施設の脆弱さを示すとともに、米国・サウジアラビアとイランの対立が激化し、中東の紛争リスクがさらに高まった。

フーシ派はこれまでもサウジに対して、ドローンやミサイルなどで攻撃を繰り返していた。八月十七日にも軍事用ドローンによってサウジの油田が攻撃されたとのニュースが駆け巡り、

原油市場に大きな衝撃を与えたばかりだった。従来のドローン攻撃が半径百五十キロだったのに対し、八月からの攻撃は反政府派の拠点から千キロ以上離れている。羽田空港から鹿児島空港までの直線距離を飛行して攻撃したことになる。防衛態勢は整っておらず、大きな脅威となっている。

二〇一五年から激化したイエメン内戦は、ハーディ大統領率いる「暫定政府」が南部アデンなどを、フーシ派は首都サヌアなど北西部を実効支配している。サウジアラビアなどのスンニ派連合軍は暫定政府を支援してシーア派の一派であるフーシ派に対し空爆を行っている。一方、フーシ派はシーア派のイランから支援を受けており、ドローンは

イランからの提供だ。かつては米国とイスラエルがドローン技術を独占してきたが、最近ではイランがイスラエルをドローン攻撃し、シリア内戦ではシーア派組織ヒズボラも攻撃兵器として活用している。イギリスのシンクタンクはすでに九カ国と五つの勢力がドローンを攻撃兵器として活用していると指摘している。米国の偵察や攻撃を終えると基地に戻る高性能、高額のドローンと違い、イランなどのドローンは、爆弾を搭載してそのまま目標に突っ込むもので、民生品を使って低コストで製造できる。今回の攻撃が千キロも飛行して目標に突っ込んだとすると、イランは、欧米や中国の市販品を寄せ集めて、高性能な軍事ドロー

ンを製造できるようになったことを示している。イエメンの内戦は、サウジとイランの代理戦争の様相を呈しており、対立は複雑化し、泥沼化している。国連も手をこまねいている状態だ。こうした中で、フーシ派がサウジの石油施設を今後も攻撃するのは明らかだ。進化するドローン攻撃への防衛体制は未整備であり、長期の生産停止も起こり得る。さらには、イランとの全面戦争の危険すらある。わが国はサウジに原油の約四割を依存し、中東全体が紛争に巻き込まれば、エネルギーの八割以上を依存しているわが国は深刻な危機に直面する。中東と化石燃料に大きく依存したエネルギー供給体制の改善を急ぐべきだ。

千葉停電の教訓は!

台風十五号による停電長期化は、もう一つのわが国のエネルギー供給体制の脆弱さを示した。停電の原因

は、君津市にある四十五メートルと五十七メートルの送電線の鉄塔が倒壊し、多くの電柱も倒れたためだ。鉄塔や電柱は風速四十メートルに耐えることが基準として定められている。

木更津市では、九日の午前二時頃に最大瞬間風速四十九メートルを記録している。温暖化により台風の巨大化が予測されており、今後

も非常に強い勢力の台風がわが国を直撃するおそれがある。沖縄電力は風速六十メートルに耐える自社基準を設けているが、政府も「電気設備に関する技術基準」を見直す方向だ。しかし、全国の鉄塔、電柱を建て直すとなれば、巨額の経費が必要だ。朝日新聞などは、東京電力が送電設備への投資を怠ったことが電柱倒壊の原因の一つだと指摘しているが、原子力発電所を停止したままの電力会社には送電設備に巨額投資するだけの体力はない。このままでは電気料金を値上げするか、税金を投入するしかないが、国民が負担しなければならなくなる。

今回の電力復旧が遅れた理由に、多くの巨木の倒壊がある。倒れた電柱にたどり着くために巨木の撤去が必要であり、また巨木の倒壊で電線が切断されたことなどで復旧工事に時間を要した。巨木の倒壊は風の強さもあるが、山林の手入れ不足も大きな理由だ。今後は山林管理のための税金の投入も必要になってくる。

送電設備への投資を行うには、速やかに原子力発電所を再稼働させることが、国民の負担増を招かない方法だ。しかし、原子力発電所が定期検査で安全性が確認されているにもかかわらず再稼働できない。菅元総理が福島第一事故の後、浜岡原子力発電所に運転停止の要請を出したことが間違いの第一歩だ。法を逸脱した行為が原子力行政の混迷を招いたのである。

原子力規制委員長が「再稼働を審査する権限はない」と答弁しているように、再稼働の判断に関する法規定はない。新規制基準は、運転しながら工事を行うことが可能だ。法に基づいた原子力行政に立ち返るためにも、安倍総理は菅元総理の要請の誤りを明確にし、再稼働に邁進すべきだ。

紙面案内

- 2 国籍復帰と恩給支給を急げ／巷露
- 3 中教審の委員に現場経験者を／草木片
- 6 対外情報機関の創設を急げ
- 7 働く人が損する在老／小さな種の物語 33
- 8 原爆投下は不要な残虐行為だったと批判
- 4 大学教員採用の透明化を
- 5 不当勧告弁護士の懲戒を

農林水産大臣賞
(有)蔵園製茶
ごくらく長寿茶
味と香りのきりしま銘茶
山口県周防大島町
鹿兒島県霧島市溝辺町竹子極楽
TEL(0995)59-2261
FAX(0995)59-2267

(株)尾鈴ミート
豚肉販売
加工食品販売
代表取締役 遠藤 太郎
〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町川南850-13
TEL 0983-27-1295

TAKUMI
New House & Reform
KENSO
匠建築
「リフォーム・リノベーション」
「新築注文住宅」「おうちの修繕」
〒740-1222 岩国市美和町田ノ口424-2
Tel 0827-96-0510 Fax 0827-96-0518
http://www.takumikensou.com
info@takumikensou.com

(有)本美容院
徳山本店 ※毎週月曜・第3日曜日休み
周南市平和通1-28
AM9:30~PM6:00 ※駐有り
南陽店 周南市政所3-15-12
TEL0834-63-3262

ブラザーショップ新南陽
楽しい手作りミシンのお店
周南市清水2丁目15の13
TEL 0834-64-0063

(有)久木田モーターズ
代表取締役 久木田 政春
〒866-0072
熊本県八代市高下西町1371-3
TEL(0965)33-6500 FAX(0965)33-6350

響灘緑地 GREEN PARK
水・緑・そして動物たちとのふれあい
〒808-0121
福岡県北九州市若松区大字竹並1006番地
Tel 093-741-5545/Fax 093-741-5499
http://www.hibikinadagp.org

有名人御来店のお店です
梅花 KOBÉ STEAK
お陰様で 32周年 SAKURAI
神戸市中央区港島中町6丁目14
ポートピアプラザH-101区
☎078-303-3901
ミナサン サクライ
飲食 http://tabelog.com/hyogo/A2801/A280104/28000243/
ぐるなび http://r.gnavi.co.jp/c521200/

atissierje Mone
愛知県豊川市諏訪西町2丁目4番地
TEL0533-81-8264

〈天録時評〉

国籍復帰と恩給の支給を急げ

日本のために戦った台湾人への補償を

台湾人旧日本兵

日本兵として戦い、日本人として死ぬことを求めている旧日本兵だった台湾人がいる。戦後のわが国はこれらの人々を見捨てたままだ。今回、裁判を提訴したが、生存者も高齢であり、政府は判決を待たずに、速やかに国籍の復帰と恩給の支給を行うべきである。

翻弄された人生

台湾籍の旧日本兵が「日本国籍復帰」と、「戦後補償（恩給）」を日本政府に請求する訴えを、先月初めに大阪地裁に提出した。台湾で日本人として生まれ、大東亜戦争を日本軍人として日本のために戦い、今も日本人として死にたいと思

っている旧日本兵の方々の訴えを政府と国民一人ひとりが重く受け止めるべきである。

平成二年の厚生省の発表によれば、日本兵として軍務に従事した台湾人は八万四千三百三十三名、軍属と軍夫は十二万六千七百五十名の合計二十万七千八百三十三名に上る。そのうちの約一五

分の三万三百六十六名が、戦死または戦病死している。原住民志願者で編成された高砂義勇隊が、南方のジャングルでは正規兵以上に勇猛果敢に戦い、多くが戦死したように、台湾人旧日本兵は七人に一人が亡くなっている。

しかし、三万人余りの犠牲者をはじめ、負傷した軍

人、軍属、軍夫は、戦後、日本国籍を失ったことを理由に、日本兵としての補償を受けていない。しかも、復員した台湾は、共産党の内戦に敗れて逃れてきた蒋介石が率いる国民党の支配する中華民国となった。復員兵を国民党政府は、旧敵兵として強制徴用し、大陸に送り込み、共産党軍と戦わせた。

大陸で共産党軍の捕虜となった台湾兵の中には、朝鮮戦争で米軍と戦わされた人もいた。また、国賊扱い

され、刑務所に入れられ、拷問を受けた人もいた。刑務所を出た後も、迫害は続き、まともな職に就くこともできず、戦々恐々の人生を過ごした復員兵も少なくない。まさに、多くの台湾人旧日本兵の戦後人生は、時代に翻弄され、過酷であったと言わざるを得ない。

慰安婦と同額

昭和四十九年（一九七四）三月に、最後の日本兵として小野田寛郎少尉が潜伏していたフィリピンのルバン島から生還し、大きな話題となった。ところが、同年の十二月にフィリピンのモロタイ島で李光輝一等兵（日本名・中村輝夫）が発見された。大きな話題とは

ならなかったものの、台湾人日本兵に給料が未払いで補償もないことが注目されるきっかけとなった。

一九五二年の日華平和条約により、台湾住民の財産や請求権は特別協定に委ねることとなった。しかし、一九七二年の日中共同声明で日華平和条約が失効したため、何の措置も採られなかった。いくら条約が失効しても、わが国のために戦った台湾人への補償を行うのは日本政府の責任である。

世論の批判を受けて、台湾人戦没者遺族などに補償するための法が昭和六十二年（一九八七）により議員立法で成立した。しかし、戦病死者及び重傷者を対象に一人二百万円の弔慰金を支払ったのは一九九〇年代になってからだ。しかも、これは韓国の慰安婦への見舞金と同額であり、日本兵だったことへの感謝や労いがかもったものではないとして、台湾では抗議のデモが行われた。明らかに元日本人であった台湾人へのわが国の対応は不適切であり、恥ずべきである。

すでに台湾人旧日本兵で生存している人は僅かであり、九十歳を過ぎている。政府は判決を待たずに、速やかに、希望者には日本国籍の復帰を認め、日本人と同様の恩給を支給すべきである。



▼原子力発電所の使用済み燃料の再処理によって生じる「高レベル放射性廃棄物」（以下、廃棄物）の最終処分場の建設は、

▼廃棄物は何重にも封印され、地上に放射性物質が漏れ出てくることがないように管理されます。地震や火山の影響を受けず、地下水の動きなども綿密に調査して、硬い岩盤の安定した地下深くに埋設して管理され

が発生しています。千五百から六千メートルの縦穴を掘り、その後、水平方向に五百から三千メートル掘り進め、フラクチャリング流体を流し込み、五百から千気圧の圧力をかけて、頁岩（シエール）層に、人工的

な割れ目を作って天然ガスを採掘します。

▼筒状の型枠を縦穴に下ろし、その内側にセメントを流し込み土管のようなパイプを作る「ケーシング」と水と砂粒状の物質に化学物質を加えたフラクチャリング

が流れる「水圧破砕」の工程により、水質汚染、水資源の枯渇、さらには、地震誘発などの環境破壊が指摘されています。将来的には健康被害をはじめ、どのような環境問題が起こるか分かっていません。地下深くで、深刻な環境破壊が行われていますが、それでも次々とシエールガスの採掘が行われています。

▼廃棄物の最終処分場は、今のように原子力発電所の敷地内に保管するよりも、はるかに安全性が高まり、環境に優しい事業です。環境保護や安全確保は、最終処分場の反対理由になりま

処分場建設への署名を

ます。環境保護や安全性をこれほど徹底して調査研究して進める事業はありません。反対運動の掲げる環境保護は単なる口実です。

▼今や、米国の石油大国に押し上げたシェールガスの採掘では、様々な環境汚染

を採掘します。

掘が行われています。

せん。次世代にツケを回すのではなく、今のわれわれの手で処分場の建設に着手したいものです。そのためには処分場候補地に手を挙げる自治体が必要です。

署名運動の問い合わせ先は、一般社団法人原子力国民会議（☎03-5809-1008）です。ホームページ www.kokumin.org からでも署名ができます。

原子力発電所を持つ国々の共通の大きな課題となっています。現時点で進行しているのは、フィンランド南部西部のオルキルオト島に建設中の「オンカロ」だけです。各国とも人々の生活と遮断された地層深くに埋設する建設計画がありますが反対運動などで進展していません。

▼今や、米国の石油大国に押し上げたシェールガスの採掘では、様々な環境汚染

を採掘します。

掘が行われています。

せん。次世代にツケを回すのではなく、今のわれわれの手で処分場の建設に着手したいものです。そのためには処分場候補地に手を挙げる自治体が必要です。

署名運動の問い合わせ先は、一般社団法人原子力国民会議（☎03-5809-1008）です。ホームページ www.kokumin.org からでも署名ができます。

山口トヨペット株式会社

山口店 主任 宮成陽一

LINE始めました
下のQRコードからお友達登録を♪

〒753-0815
山口市維新公園三丁目12番25号
TEL:083-922-0567 FAX:083-921-6921

帽子専門店

帽子屋 **Flava**

●シャレオ広島店(082-546-3138)
広島市中区紙屋町2丁目
シャレオ地下街

●アルパーク広島店(082-501-1232)
広島市西区草津新町2丁目26-1
アルパーク東棟2階

これからも地域のために！未来のために！

萩山口信用金庫

理事長 小田村 哲

本店: 山口市道場門前一丁目5番1号 ☎083-922-2712
吉敷支店: 山口市吉敷下東一丁目3番7号 ☎083-923-6800
<http://www.shinkin.co.jp/hagiyamaguchi/>

50th Anniversary

ネットヨヨ山口株式会社 萩店

店長 濱本 公一
HAMAMOTO KOICHI

〒758-0061 萩市大字椿2780番地1
TEL:0838-25-3300 FAX:0838-25-3302
URL:<https://www.netzymc.co.jp>

インド料理

シバ本店

〒753-0079
山口市糸米2-7-45
TEL (083) 932-4800

未来につながる相続登記をしましょう

司法書士 行政書士 **藤井隆弘事務所**

司法書士 行政書士 藤井 隆弘

事務所 〒758-0025 萩市土原508番地1
電話 (0838) 24-3750 FAX (0838) 24-3751

広島ポタニカル

アート

ソサイエティ

◆作品展: 11月3日(日) ~ 11月7日(木)
◆会場/西区民文化センター

お問合せ: Hiroshima Botanical Art Society で検索

阿東米 コシヒカリ

細坂農園

細坂 洋文

山口市阿東生雲

東衛鍼灸治療院
(完全予約制)

〒754-0211 山口県美祢市美東町大田5504番地
TEL 08396-2-1120

〈天録時評〉

中教審の委員に現場経験者を

教育の実情に即した政策が不可欠

中央教育審議会（以下、中教審）の答申に基づき、様々な初等中等教育の改革が行われてきたが、教育現場は混乱し、成果は上がっていない。むしろ、劣化しているとも指摘されている。中教審の答申が教育の実情に即していないからであり、その原因として、現場経験者の委員が圧倒的に少ないことが挙げられる。中教審の委員に、児童、生徒、そして教員の実態を熟知している現場経験者を任命すべきである。

現場は混乱

近年の教育改革は、小学校や中学校、高等学校の初等中等教育の改革に力を入れてきていると言っている。ようやくいじめ根絶を目的に小中学校で「特別の教科道徳」が導入されたのは前進だが、英語教育が、小学校三年生から行われるようになり、小学校五年生から教科として導入されたが、国語力低下に繋がりがかねない。高等学校では、「高大接続改革実行プラン」が実施され「思考力・判断力・表現力」が「主体的に学ぶ態度」などが掲げられている。

こうした教育改革は、中教審が文部科学大臣の諮問に応じて調査審議し、その結果を大臣に報告・意見するという形で進められる。高校で行われている「高大接続改革実行プラン」は、平成二十六年（二〇一四）の中教審の「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」という答申を踏まえ、行われている教育改革である。令和三年（二〇二一年）一月から行われる大学入学共通テストも、その一つである。

こうした中、大学入学共通テストの英語の民間試験を巡り問題が生じている。今年の七月二日には、民間試験団体の一つのTOEICが、成績提供や実施会場の確保など、受験向けの対応が困難で間に合わないとして離脱を表明した。試験の扱いについて大学の足並みもそろっておらず東京大

なった改革のひとつに、いわゆる「ゆとり教育」がある。「ゆとり教育」は、これまでの「詰め込み教育」を反省し、思考力を鍛える学習に重きを置いた経験重視型の教育である。

橋本内閣時代の一九九六年の第十五期中教審では、子供たちの生活の現状として、ゆとりの無さ、社会性の不足と倫理観の問題、自立の遅れ、健康・体力の問題と同時に、国際性や社会参加・社会貢献の意識の欠如が指摘された。そして、

このからの社会に求められる教育のあり方の基本的な方向として「生きる力」の育成が必要だと結論付けられた。具体策としては「総合的な学習の時間」をはじめとして、各教科で「調べ学習」など思考力をつけることを目指した学習内容が多く盛り込まれた。

さらに、一九九八年の小渕内閣下では、新学力観として「生きる力」を重視して、完全学校週五日制実施とともに、学習内容や授業時間を削減する「ゆとり教育」をスローガンとする学習指導要領が成立した。そして、学校現場では子供を

ゆとり教育の失敗

教育改革で学校現場が混乱し、転換せざるを得なく

「教え込みを止めよう」や「子供のいいところだけを見よう」「子供の自主的な活動を尊重しよう」と支援する教育。子供が楽しむ教育へと転換した。しかし、「ゆとり教育」への転換の結果、子供たちの学力は低下した。また、「ゆとり」が「ゆるみ」になっている。「子供の自主性を尊重する」という名目のもとに、教員の指導の放棄が見られるなどと指摘された。その結果、二〇一一年には『脱ゆとり教育』へ舵を切らざるを得なくなった。これは、教育現場で「ゆとり教育」が「楽な学校」「楽な授業」などと曲解され、教育方法に混乱を生じさせてしまったことに一因がある。その面では文部科学省や中教審の委員の責任は大きい。

現在の第十期中教審の委員のメンバーを見ると、全二十九人中、大学教授が十一人いるのに対し、中学校の教員はわずか二人、小学校の教員に至ってはゼロである。このように、実際に子供たちの前で指導し、現場の状況を熟知している教員はいない。これでは、現場の声や子供たちの状況、本当に今の子供たちに必要な教育について議論することはできないであろう。

世界一の義務教育実地国と言われ、国際学力調査で中学生レベルの学力がトップクラスの常連であるフィランドでは、現場の教員経験が三年以上ないと国家教育委員会のメンバーにならない。このように現場の実態を知っておくことが大切なのである。わが国も、子供たちにとって効果のある教育政策を実現するためにも、現場の教育経験者を一定数、中教審の委員として任命すべきである。

現場教員の任命を

現在の第十期中教審の委

草木片 250

のだけ

／野竹

セリ科の植物の分類はなかなか手ごわいのですが、このノダケは花が濃い紫色をしており、持つ雄蕊が開くとまもなく花びらは散ってしまい、次に雌蕊が伸びてきますが、同じく紫色の姿が目を見せつけます。



型枠工事一式

(有)西村組

代表取締役 西村 和弘

美祿市秋芳町岩永本郷2172-1
TEL・FAX 0837-62-1216

MENARD

朝田代行店

フェイスナルサロン 朝田

〒753-0871 山口市朝田342-21
TEL 083-902-5227

70歳以上の方限定

高齢者割引をご存知ですか?
お得な **ふくふくカード!!**
お申込みは下記まで

タクシーは山タクへ

☎ 083-928-1940
☎ 0120-501940

山タク配車センター
山タクタクシー-山口支店

日本名水百選

「別府弁天池」

マス料理の弁天池会館

営業時間 9:00~17:00
3月1日~11月30日迄

〒754-0603
山口県美祿市秋芳町別府1578
TEL 0837-64-0616

「ノーブラシ洗車の店」

有限会社 **配川石油店**

Hoben吉敷サービスステーション

山口県山口市吉敷赤田
TEL (083) 933-0222

グリーンリーフ

山口市吉敷赤田1丁目21-2
新生佛教教団食堂棟1F
TEL 083-921-5585

新畳・表替・裏返
お気軽にお電話下さい

品川畳店

見積無料
障子ふすま貼替

山口市松美町1-69
TEL (083) 925-5789
FAX (083) 920-1478

空手道 ヨーガ教授

至誠館

館長 岸田 満雄

山口市鰯石町踏切角
TEL (083) 922-3021 (自宅)
TEL (083) 923-0462 (道場)

(有)コーケン

化粧品原料販売
ビタミンC誘導体・ビタミンE誘導体

健康食品販売
コラーゲン

大阪府大阪市

民族差別の文言を記した文書が社内で繰り返し配布され、パート職員として勤務する在日韓国人の四十代の女性が、精神的苦痛を受けたとして平成二十七年三月に人権救済を申し立てるとともに、八月に勤め先の「フジ住宅株式会社」(大阪府岸和田市)と会長に、計三千三百万円の損害賠償を求めて提訴した。この裁判は大阪地裁で争われている最中で、いよいよ十月三十一日には証人尋問や本人尋問が一日かけて行われることが決まっている。書面による主張段階から、証人や当事者双方への尋問が行われ、結審に向かって重要な段階を迎えている。

この時期に、大阪弁護士会の人権擁護委員会が、「従業員に対し、大韓民国等本邦外出身者の国民性を侮蔑

する文書を配布しないこと」と「中学校の歴史及び公民の教科書採択に際して特定の教科書を採択させるための運動に従事させ、その報告を被申立人にするように求めないこと」という内容の勧告を行った。

この勧告は原告側の主張を全面的に受け入れ、人権侵害があったと断定している一方で、「被申立人(フジ住宅)による上記資料配布は、申立人(フジ住宅)による被申立人の人権を侵害することや申立人の人格権を侵害することを直接の目的とするものではなく、また、配布された文書を申立人が受領をすることが強制されていた事実は認められない」としている。このように、勧告の内容自体が支離滅裂だ。しかも、人権侵害があったかどうかは、証拠を提出させ、証人調べをし、双方の主張を聞いて法に基づいて裁判

所が判決を出す。今回の大阪弁護士会の勧告は明らかに裁判所の存在を否定するものだ。

この勧告を受けて、朝日新聞は「社員に育鵬社教科書の採択運動要請」フジ住宅に改善勧告」、毎日新聞は「フジ住宅 ヘイト文書八回 大阪弁護士会、中止勧告 東証一部」との見出しで報じている。両紙の記事は、社名を明示して、人権侵害があったかのような記事となっている。このように報じられれば、住宅販売会社としての評判は大きく毀損し、営業面での損失は計り知れない。こうした報道被害が生じるのは承知の上での勧告であり、悪意を感じざるを得ない。

さらに「社内では一定の資料配布を望まない者はその旨を申告すれば配布対象から除かれる扱いをとっていますし、全員配布の参考資料については読まずに廃棄することも自由にしております。申立人は自ら申告して一定資料の配布除外となっておりましたが、積極

的に配布資料を社内で収集したうえで人権侵害を主張しているものです」と説明している。

フジ住宅は、「社員のた

大阪弁護士会に限らず、日本弁護士連合会(以下、日弁連)も、秘密保護法や死刑制度に反対したり、あるいは朝鮮学校の補助金停止に反対する会長声明を發表したりしているが、これらも日弁連の総意ではない。弁護士として活動するためには加入が義務付けられている日弁連の政治活動を禁止するとともに、こうした意見表明や勧告などを発表する際の手続きを日弁連規則に明記すべきだ。

が強い権限を持つてきた。教員採用にあたっては、教育・研究能力に加え、人格を評価することになって

採用は別組織へ

大学の教員採用が不透明で、平等な雇用機会が損なわれている中、選考委員の選出のあり方を改善することが求められる。その一方、選考委員会は誰が、どのような基準で教員、あるいは教授等への昇任を決定したかを明確にするとともに、その人物は一定の責任を負うようなチェック機能を導入することも検討すべきだ。教授会以外の別組織によるチェックが可能になるような制度を整備することが必要だ。

教授会から別組織に人事権を移すことも一つの方策だ。大学には教育理念があり、その理念に基づいて運営されている。教員の採用も、その理念に基づいて採用されるべきである。大学の学長をはじめとする大学運営の関係者による人事委員会を組織し、そこで教員の採用、准教授や教授の選考などを行うようにする方法も考えられる。

いずれにせよ、教授会の権限が強い日本の大学の人事制度では、既存の教授の研究内容と異なる若手教員の登用は期待できず、新たな分野の研究などで世界の研究のトップを走るのには困難だ。人事については「大学の自治」を超えた制度設計が不可欠である。

「大学の自治」により外部から人事について口を挟まれることもない。こうした状況では、新しい教員を採用するときには公募している大学も多いが、形式だけになりがちだ。実際には、野依氏の指摘のように、自分の言いなりになりそうなる若手教員を学会などで「協力者」として目を付け、教授会傘下の選考委員会で採用することを事前

に決めておく。そして、「協力者」に応募を勧めると、能力や研究意欲よりも、教授の都合を優先した人事が横行している。公募によって優秀な教員を採用することができず、質の高い教育や研究のできる大学となることを阻害している。

平成二十七年四月より、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律が施行され、学長の選考などでは教授会の権限は制限された。しかし、教員の任用では依然として教授会が人事権を握っている大学が多い。これでは大学の発展

が期待できない。

採用は別組織へ

〈天録時評〉

司法制度を否定する大阪弁護士会

不当な勧告を行った弁護士の懲戒を

大阪弁護士会の人権擁護委員会が、司法制度を否定するような勧告を出した。勧告の対象となった事案は四年前から大阪地裁で係争中であり、十月三十一日に証人調べや本人尋問が行われる予定だ。一度の文書照会だけで人権侵害があったと決めつけた人権擁護委員会の勧告は、裁判所の存在を否定するに等しい行為だ。勧告を出した弁護士を懲戒するとともに、弁護士会の私物化や悪用されないような法整備が必要だ。

不当な勧告

民族差別の文言を記した文書が社内で繰り返し配布され、パート職員として勤務する在日韓国人の四十代の女性が、精神的苦痛を受けたとして平成二十七年三月に人権救済を申し立てるとともに、八月に勤め先の「フジ住宅株式会社」(大阪府岸和田市)と会長に、計三千三百万円の損害賠償を求めて提訴した。この裁判は大阪地裁で争われている最中で、いよいよ十月三十一日には証人尋問や本人尋問が一日かけて行われることが決まっている。書面による主張段階から、証人や当事者双方への尋問が行われ、結審に向かって重要な段階を迎えている。

この時期に、大阪弁護士会の人権擁護委員会が、「従業員に対し、大韓民国等本邦外出身者の国民性を侮蔑

する文書を配布しないこと」と「中学校の歴史及び公民の教科書採択に際して特定の教科書を採択させるための運動に従事させ、その報告を被申立人にするように求めないこと」という内容の勧告を行った。

この勧告は原告側の主張を全面的に受け入れ、人権侵害があったと断定している一方で、「被申立人(フジ住宅)による上記資料配布は、申立人(フジ住宅)による被申立人の人権を侵害することや申立人の人格権を侵害することを直接の目的とするものではなく、また、配布された文書を申立人が受領をすることが強制されていた事実は認められない」としている。このように、勧告の内容自体が支離滅裂だ。しかも、人権侵害があったかどうかは、証拠を提出させ、証人調べをし、双方の主張を聞いて法に基づいて裁判

順位	大学名	国
1	オックスフォード大学	イギリス
2	カリフォルニア工科大学	アメリカ
3	ケンブリッジ大学	イギリス
4	スタンフォード大学	アメリカ
5	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
6	プリンストン大学	アメリカ
7	ハーバード大学	アメリカ
8	イエール大学	アメリカ
9	シカゴ大学	アメリカ
10	インペリアルカレッジロンドン	イギリス

順位	大学名
36	東京大学
65	京都大学
251~300	東北大学
251~300	東京工業大学
301~350	名古屋大学
301~350	大阪大学
351~400	産業医科大学
401~500	慶応医科大学
401~500	北海道大学
401~500	九州大学
401~500	帝京大学
401~500	東京医科歯科大学 (TMDU)
401~500	筑波大学
501~600	関西医科大学
501~600	横浜市立大学
601~800	奈良医科大学
601~800	広島大学
601~800	東京慈恵会医科大学
601~800	慶應義塾大学
601~800	近畿大学
601~800	神戸大学
601~800	久留米大学
601~800	日本医科大学
601~800	首都大学東京
601~800	早稲田大学

大学が二十三位でアジア最高順位、二十四位に中国の北京大学、二十五位はシンガポールのシンガポール国立大学、香港の香港大学が三十五位と続いた。二百位以内に入った大学数では、中国が七校、韓国が六十四位のソウル大学をはじめ六校で、香港は五校だった。日本では東京大学と京大の二校のみであり、中国や韓国、香港を下回った。こうした中、文部科学省は、従来の各大学や学部等の枠にとらわれず、人的・物的資源を最大限に活用して、教育研究等の充実や特色の強化、基盤の整備を図るために大学の統合を進め

ている。また、主体的に学ぶ姿勢や思考力などを身に付けた学生が入学するように、大学入試制度の改革に取り組んでいる。しかし、文科省のこうした改革だけでは、大学教育の質を高め、個性輝く魅力のある大学をつくることはできない。ノーベル賞を受賞した野依良治氏は「現代社会は様々な才能を求めており、わが国の大学もそれぞれに、夢多き入学希望者に対して特徴ある教育研究の方針と誇れる成果を開示してほしい。そして、それを生み出す教授、准教授、助教たちの適切な登用制度と活動の条件を整備しなけ

ればならない」と指摘している。質の高い教育や研究のできる大学となるためには、大学教員人事など、大学の内部改革が不可欠だ。

教授会の弊害

大学教員の人事に関し、野依良治氏は「研究室主宰の教授が、若手准教授、助教を自らにとつて都合のよい「協力者」として選びがちである。その結果、研究室の教員数は他国に比べて多いものの、専攻や学科組織全体としての知の幅は広がらず、新領域も生まれ難くなっている。そして、世界の潮流に遅れがちな大きな原因ともなっている」と指摘している。

これまで、日本の大学の教員人事は、大学の諸問題について外部からの干渉、圧迫を受けずに、大学構成員自身の合議で意思決定を行い、処理、運営するとい

「大学の自治」のもと、大学教員によって自主的に大学が運営されてきた。教育公務員特例法にも「教員の採用及び昇任のための選考は、評議会の議に基づき学長の定める基準により、教授会の議に基づき学長が行う」と定められており、大学教員の人事は、各学部の教授会

が強い権限を持つてきた。教員採用にあたっては、教育・研究能力に加え、人格を評価することになって

採用は別組織へ

大学の教員採用が不透明で、平等な雇用機会が損なわれている中、選考委員の選出のあり方を改善することが求められる。その一方、選考委員会は誰が、どのような基準で教員、あるいは教授等への昇任を決定したかを明確にするとともに、その人物は一定の責任を負うようなチェック機能を導入することも検討すべきだ。教授会以外の別組織によるチェックが可能になるような制度を整備することが必要だ。

教授会から別組織に人事権を移すことも一つの方策だ。大学には教育理念があり、その理念に基づいて運営されている。教員の採用も、その理念に基づいて採用されるべきである。大学の学長をはじめとする大学運営の関係者による人事委員会を組織し、そこで教員の採用、准教授や教授の選考などを行うようにする方法も考えられる。

いずれにせよ、教授会の権限が強い日本の大学の人事制度では、既存の教授の研究内容と異なる若手教員の登用は期待できず、新たな分野の研究などで世界の研究のトップを走るのには困難だ。人事については「大学の自治」を超えた制度設計が不可欠である。

「大学の自治」により外部から人事について口を挟まれることもない。こうした状況では、新しい教員を採用するときには公募している大学も多いが、形式だけになりがちだ。実際には、野依氏の指摘のように、自分の言いなりになりそうなる若手教員を学会などで「協力者」として目を付け、教授会傘下の選考委員会で採用することを事前

に決めておく。そして、「協力者」に応募を勧めると、能力や研究意欲よりも、教授の都合を優先した人事が横行している。公募によって優秀な教員を採用することができず、質の高い教育や研究のできる大学となることを阻害している。

平成二十七年四月より、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律が施行され、学長の選考などでは教授会の権限は制限された。しかし、教員の任用では依然として教授会が人事権を握っている大学が多い。これでは大学の発展

が期待できない。

〈天録時評〉

大学教員の採用人事の透明化を

教育の質向上に教授会改革が不可欠

わが国の大学教育の質の向上が求められている。そのためには、優秀な人材の登用が不可欠だが、教員の任用が教授会の専断事項となっている大学では人事が不透明で、研究や教育の改善への取り組みを阻害している。学問の自由を保障するために「大学の自治が認められているが、意欲と能力のある教員を採用するための教授会改革が不可欠である。」

内部組織の改革を

わが国の大学では、教育の質の低下が指摘されている。国際評価でも、決して高い評価を得ているとは言えない。九月十二日、英国の教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションが、世界の大学を研究の影響力や国際性などで順位付けした「世界大学ランキング」の最新版を発表した。世界一位は、四年連続で英国のオックスフォード大学で、日本では、東京大学の三十六位が最高で、次は京都大学の六十五位だった。アジアの国・地域別上位校をみると、中国の清華

大学が二十三位でアジア最高順位、二十四位に中国の北京大学、二十五位はシンガポールのシンガポール国立大学、香港の香港大学が三十五位と続いた。二百位以内に入った大学数では、中国が七校、韓国が六十四位のソウル大学をはじめ六校で、香港は五校だった。日本では東京大学と京大の二校のみであり、中国や韓国、香港を下回った。こうした中、文部科学省は、従来の各大学や学部等の枠にとらわれず、人的・物的資源を最大限に活用して、教育研究等の充実や特色の強化、基盤の整備を図るために大学の統合を進め

ている。また、主体的に学ぶ姿勢や思考力などを身に付けた学生が入学するように、大学入試制度の改革に取り組んでいる。しかし、文科省のこうした改革だけでは、大学教育の質を高め、個性輝く魅力のある大学をつくることはできない。ノーベル賞を受賞した野依良治氏は「現代社会は様々な才能を求めており、わが国の大学もそれぞれに、夢多き入学希望者に対して特徴ある教育研究の方針と誇れる成果を開示してほしい。そして、それを生み出す教授、准教授、助教たちの適切な登用制度と活動の条件を整備しなけ

ればならない」と指摘している。質の高い教育や研究のできる大学となるためには、大学教員人事など、大学の内部改革が不可欠だ。

教授会の弊害

大学教員の人事に関し、野依良治氏は「研究室主宰の教授が、若手准教授、助教を自らにとつて都合のよい「協力者」として選びがちである。その結果、研究室の教員数は他国に比べて多いものの、専攻や学科組織全体としての知の幅は広がらず、新領域も生まれ難くなっている。そして、世界の潮流に遅れがちな大きな原因ともなっている」と指摘している。

季節の手料理と炭火焼 **味彩**

店主 中野修二

〒735-0021 広島県安芸郡府中町大須1-17-17
TEL/FAX 082-283-7225 携帯 090-8060-6298

1-61-27 takatorikita
asaminami hiroshima
7310144 japan

090 2803 3724
dyik62@viola.ocn.ne.jp

KANGAWA,
Mayumi

セブンイレブン
西広島駅前店

代表 山沢 康男

広島市西区己斐本町1-9-22 TEL(082)274-6876

おいしいお好焼の店・マスコミでも紹介

村田食堂

山口県周南市橋本町2-15 TEL (0834) 21-3041

落田 Tatamide いくらし

落田タタミ工業株式会社

代表取締役社長 落田 健作

〒731-0111 広島市安佐南区東野二丁目28番14号
本店 TEL・FAX(082)877-6359
横川Office TEL(082)237-3415
携 帯 090-6403-6991

フェザーズ ゴッファ
Fether's GoFFA

西原 正博

〒530-0015 大阪市北区中崎西2-4-36
TEL 06-6375-8667

有限会社
エステート・ナカモト

取締役 中本 正雄

〒731-0144
広島市安佐南区高取北1丁目8-13
TEL(082)878-8461 FAX(082)878-8461

- 民間車検工場 -
予約すれば一日車検もOKです!

熊野オート

広島県安芸郡熊野町6687-1
でんわ082-854-1245

〈天録時評〉

対外情報機関の創設を急げ

情報収集が戦争やテロの防止に不可欠

世界中の国々が協調主義から自国中心主義となり、国際社会は不安定さや緊張を増している。国家や国民の安全を確保し、国益を守るためには、情報収集が不可欠だが、わが国には依然として外国で諜報活動を行う対外情報機関がない。戦争やテロを未然に防止するためにも、情報機関の設置を急ぎ、国のために命をかけて情報活動に従事する要員を養成しなければならない。

議員の認識不足

対外情報機関の創設は、平成十三年(二〇〇一)の米国での9・11同時多発テロや、平成二十三年のアルジェリアのテロで日本人が犠牲になった事件以後、わが国の大きな課題となっている。中東での紛争の激化やテロの増加など国民の安全を守るために、国家としての情報の収集、保全、分析機能を高めることは安全保障の根幹に関わる最重要事だ。すでに情報の保全に

関しては特定秘密保護法が成立し、また、分析された情報を統合し政策に反映させるための国家安全保障会議の設置が、いずれも安倍政権下で実現した。残るは情報収集を担う対外情報機関の設置と収集した情報分析能力の向上だ。

対外情報機関の設置に向けて、これまでも度々、自民党内で検討チームが設置され政府にも懇談会が設け

この状況は現在でも続いている。外国の情報機関と情報の交換などをする窓口でもあり、わが国を代表する情報機関は内閣情報調査室となっている。しかし、内閣情報調査室は、公開されている資料から情報を集め、集約するのが主な業務で、多くが警察からの出向者だ。いわゆる諜報活動を展開する情報機関とは性質が異なり、対外情報機関とは異なる。

わが国最大の情報機関は防衛省情報本部とされ、約二千四百人の要員を抱えている。しかし、その約七割が電波情報の収集、分析を行う電波部と六カ所の通信所の要員だ。海外情報の収集も行っているが軍事情報に偏っている。その他にも警察庁警備局(公安警察)や法務省公安調査庁、海上保安庁警備救難部などが情報機関とされているが、海外で直接、情報収集に当たっているのは外務省以外にない。

重要な人的情報

町村氏も水面下で「外務省対警察庁」の縄張り争いがあったことを指摘している。また『お公家体質』の外務省には海外情報の収集、分析能力が乏しいにもかかわらず、政府が丸投げしている怖さをも指摘していた。

しかし、その外務省の職員も非合法的な活動の訓練は受けていない。わが国には英国のMI6や米国のCIAあるいはイスラエルのモサドのような外国での諜報活動を行う要員はいないのである。従って、他国の最高権力者に接触できる人物などを情報提供者として獲得するといった諜報活動は皆無である。公開情報や衛星情報、電波情報などの収集、分析も重要だが、外交で成果を上げるためにも相手国の権力者の性格や思想、権力関係などの政治分析に、人的情報は欠かすことができない。

こうした外務省と警察庁の意思疎通の不十分さや、外交官が他国の政治の中枢部の情報を入手できていないことなどによって、日本人の命が失われることを強く懸念していた。

CIAあるいはイスラエルのモサドのような外国での諜報活動を行う要員はいないのである。従って、他国の最高権力者に接触できる人物などを情報提供者として獲得するといった諜報活動は皆無である。公開情報や衛星情報、電波情報などの収集、分析も重要だが、外交で成果を上げるためにも相手国の権力者の性格や思想、権力関係などの政治分析に、人的情報は欠かすことができない。

そうした情報を得るために各国は様々な形で諜報員を送り込んでいる。外国の通信社や新聞社の特派員、あるいは国際政治学者の肩書を持った人々の中には多くの諜報員が紛れ込んでいるのが世界の常識だ。「プレス(報道)」の身分証明書があれば官庁などの記者発表という公式の場にも、あるいは取材と称して様々な場所に入り、人脈を作り、協力者を得ることも容易だ。外国人記者「スパイ」という常識が欠落しているのがわが国だ。

また、わが国では内閣情報調査室、自衛隊、警察とそれぞれがばらばらに要員を要請している。対外情報機関の設置に向けて、まず教育機関の設置を急ぐべきだ。各国の動きを察知する情報収集によって、戦争を未然に防ぐことが安全保障の強化につながることを国民も認識すべきだ。

優秀な人材確保

対外情報機関は、独立した組織でなければならぬし、要員養成にも時間と経費がかかる。海外で情報収集するためには、最低でも三カ国語くらいに精通し、政治ばかりではなく歴史などの知識も豊富でなければ

ならない。しかし、その外務省の職員も非合法的な活動の訓練は受けていない。わが国には英国のMI6や米国のCIAあるいはイスラエルのモサドのような外国での諜報活動を行う要員はいないのである。従って、他国の最高権力者に接触できる人物などを情報提供者として獲得するといった諜報活動は皆無である。公開情報や衛星情報、電波情報などの収集、分析も重要だが、外交で成果を上げるためにも相手国の権力者の性格や思想、権力関係などの政治分析に、人的情報は欠かすことができない。

残念ながら、わが国には情報機関が安全保障にとって重要だという認識を持っている人が少ない。与党の国会議員ですら言葉では分かっているが、外国人記者などへの警戒感はない。相手のことを何も知らなくとも重要なことを平気で話してしまう。政治家が情報の重要性を認識しなくては、情報機関も有効に機能しない。国際情勢が緊迫化し、米国に依存できない状況が生まれている中で、まず、政治家の意識改革が必要である。

また、わが国では内閣情報調査室、自衛隊、警察とそれぞれがばらばらに要員を要請している。対外情報機関の設置に向けて、まず教育機関の設置を急ぐべきだ。各国の動きを察知する情報収集によって、戦争を未然に防ぐことが安全保障の強化につながることを国民も認識すべきだ。

また、わが国では内閣情報調査室、自衛隊、警察とそれぞれがばらばらに要員を要請している。対外情報機関の設置に向けて、まず教育機関の設置を急ぐべきだ。各国の動きを察知する情報収集によって、戦争を未然に防ぐことが安全保障の強化につながることを国民も認識すべきだ。

また、わが国では内閣情報調査室、自衛隊、警察とそれぞれがばらばらに要員を要請している。対外情報機関の設置に向けて、まず教育機関の設置を急ぐべきだ。各国の動きを察知する情報収集によって、戦争を未然に防ぐことが安全保障の強化につながることを国民も認識すべきだ。

また、わが国では内閣情報調査室、自衛隊、警察とそれぞれがばらばらに要員を要請している。対外情報機関の設置に向けて、まず教育機関の設置を急ぐべきだ。各国の動きを察知する情報収集によって、戦争を未然に防ぐことが安全保障の強化につながることを国民も認識すべきだ。

時の流れの羅針盤

日本時事評論

<p>ニューヨーク美容室</p> <p>周南市清水2丁目6-21 TEL(0834)63-3384</p>	<p>海峡</p> <p>霧島市国分中央</p>	<p>ご予約承ります</p> <p>居酒屋しんや</p> <p>上瀬 裕哉</p> <p>〒737-0046 広島県呉市中通4丁目2-8 TEL(0823)21-4861 携帯 080-1926-9551</p>	<p>カラオケ喫茶</p> <p>華</p> <p>〒745-0121 周南市須々万奥771-19 TEL(0834)88-3755 FAX(0834)88-3755</p>	<p>茶懐石・点心</p> <p>仕出し</p> <p>おかむら</p> <p>岡村 甚一</p> <p>北九州市八幡東区春の町2丁目2-16 TEL(093)662-7295</p>	<p>洋服のリフォーム・お直し</p> <p>KABUTO</p> <p>084-972-7864</p>
<p>伊藤石材店</p> <p>伊藤 信一</p> <p>長野県小県郡長和町大門2622-2 自宅 TEL(0268)68-2156 FAX(0268)68-2066 携帯 TEL 090-1533-0124</p>	<p>長岡工業</p> <p>長岡美智子</p> <p>山形県西置賜郡飯豊町大字中824 TEL・FAX(0238)74-2411</p>	<p>TSUBO サポーター SUPPORTER</p> <p>協和テキスタイル 株式会社</p> <p>〒916-0268 福井県丹生郡越前町陶の谷28-10 TEL(0778)32-3039 FAX(0778)32-3255</p> <p>KYOWA TEXTILE USA INC. P.O.BOX 10163, Torrance, CA 90505, USA Website: www.kyowa-textile.com Email: info@kyowa-textile.com</p>		<p>「湧泉」第10号</p> <p>「湧泉」第3号</p> <p>「ことば」百編</p> <p>「善く生きる」ためのヒント満載 勇気と知恵の源</p> <p>申込先 (株)日本時事評論社 出版局 TEL.050-3532-5149 FAX.083-922-3167 http://www.nipponjijihoron.co.jp ホームページからも申し込みできます。◆定価 400円(税込)</p>	

〈天録時評〉

働く人が損をする在職老齢年金

年金制度の完全二元化も急げ

在老制度は廃止を

わが国の平均寿命は男女ともに八十歳を超え、人生百年時代を見据えた老後の生活設計を考えなくてはならない時代が到来した。今の年金制度では、高齢者が退職した後の暮らしを公的年金だけで暮らしていくことは、実質不可能となってきた。そのため、年金支給開始年齢を迎えた六十五歳以降も、働いて生活費を稼ごうとする人が多くなってきた。

仕組みだ。六十五歳未満の人は「月給十年金」が二十八万円、六十五歳以上の人は四十七万円を超えると、超過分の半額が年金から減額（支給停止）されてしまう。ところが、六十五歳未満では「月給十年金」の超過分の半額が、年金から減額（支給停止）となる額が二十八万円と低いため、六十五歳未満で働き続けた場合には年金の大部分が支給停止となってしまう。しかも六十五歳未満では繰り下

げを行うことができないうで、六十五歳以上のよう繰り下げで年金の増額をすることもできない。

一方、政府は、人手不足と年金財政維持のために、高齢者に七十歳まで働き続けてもらおうとして、年金の繰り下げ受給を奨励し、繰り下げ受給によって、年金の支給額が増えるという説明している。実際に、六十五歳以上では、一年繰り下げること年金額は毎年八・四％増額される。七十歳まで繰り下げた場合、五分の増額、つまり八・四×五で四二％上がる。もし、月額十四万二千円となる計算だ。しかし、七十歳まで

繰り下げて増額したとしても、おおむね八十二歳まで長生きしないとメリットがない。

政府は、今年の成長戦略実行計画の中で、在老について、将来的な廃止も展望しつつ、審議会での議論を経て速やかに見直しを行うことを盛り込んだ。厚生年金に加入して年金をもらいながら働いた結果、年金受給額が減ってしまうのであれば、高齢者の働く意欲を損ねてしまう。このような年金制度は、すぐに見直すか、廃止すべきである。

完全二元化を

年金制度の不備は、在老だけではない。厚生年金と

共済年金の格差も不備の一つだ。政府は、平成二十七年十月に、会社員の厚生年金と公務員の共済年金を統合した「被用者年金一元化法」を施行した。これによって、かねてから共済年金の方が優遇されており、官

民格差があるとして批判があった年金制度は一応改善された。

具体的には、共済年金にはなかった加入年齢の上限が、厚生年金と同じ七十歳となり、割安であった保険料率も段階的に引き上げられ、最終的には厚生年金と同じ一八・三％になるようになった。そして、共済年金には、厚生年金にはない「職域加算」といわれる終身で受け取れる加算があったが、廃止された。

しかし、「職域加算」がなくなる代わりに、「年金払い退職給付」が新設された。これは、自分のための年金原資を保険料で積み立てる積立方式であり、いわば確定給付型の年金となったものの、平成二十七年十月以降の退職者には、加入期間に応じて職域加算分の年金受給権が発生する。この「年金払い退職給付」は民間の企業年金に相当するものであるが、制度が分かりにくく、改めない限り年金制度への不満が残る。会社員も、公務員も同じ待遇とする制度に一元化すべきである。

「小さな種子の物語」

33

作・画 野村 典成

ヤシの発芽

ヤシの仲間には熱帯を中心に三千余りの種類があり、食用や観賞用に幅広く利用されています。南国の風景に欠かせない、単幹で天辺に葉を広げているものや、つる状に伸びるもの、地面から直接大きな葉を広げるものなどがあります。種子の形や大きさも様々です。米粒ぐらいの大きさから、一抱えもあるハート形の種子まであり、その種子は世界で一番大きい種子と言わ

れ、重さ二十キロ以上もあります。意外と寒さに強い種類もあり、雪の積もる地域でも生育しています。また、沼地に生えるもの、乾燥地帯に自生するものなど、ヤシの仲間だけで博物館ができるくらい、多種多様性を持った植物群です。

そんなヤシの魅力にとりつかれ、種子を蒔いてみるのですが、これがなかなか難しく、発芽に導くための何らかの要領があるのでしよう。発芽したマダガスカル産のヤシを観察してみ

ると、土の表面に転がして置いた種子から、まず出てきたのは太くて白い「根」です。その太い「根」が種子を持ち上げて、土中に潜ろうとしないので、強制的に「根」を培養土の中に埋めてやりました。

ところがこれが間違っていたのです。最初に出てきたのは、「根」ではなくて「子葉（葉身に相当する部位）」だったのです。その子葉の先に「子葉鞘」ができて次第に太くなり、下からは根が出てきて、上方の鞘の隙間から本葉が出てきました。つまり、種子からは遠く離れたところで根と葉が伸長したのです。その

距離は七〜八センチもありました。最初に出てきた「根」に見えたものは、種子から栄養分を運ぶパイプの役割をしているのです。こういう面白い発芽を見ると、種を蒔くことがやめられませんか。

ラタンパームも本文のように発芽の仕方でした。このヤシは、マダガスカル島の東に位置するモーリシャス島の固有の植物です。大きく掌状に広げた銀緑色の葉が見事で、庭のシンボルツリーになりうるヤシの木です。わが家では高さ十五センチ余りになりましたが、シンボルツリーになるには何年かかるでしょうか。



種子原寸48×19ミリ

ラタニア・ロディゲシー
(ラタンパーム) 種子
ヤシ科

<p>ハイグレードエージェント認定代理店</p> <p>(有)甲佐農芸</p> <p>山本 まゆみ</p> <p>支店 〒741-0062 上益城郡甲佐町大字下横田1137-3 TEL 096-234-3813</p>	<p>三幸産業有限公司 SANKO INDUSTRY CO.,LTD</p> <p>代表取締役 池田 修</p> <p>本社 〒807-0854 北九州市八幡西区泉ヶ浦一丁目16-38-7号 TEL(093)692-5141 FAX(093)692-5142 携帯 090-3799-5356 E-mail:sankoh-sangyo@mb.d-web.ne.jp 中間営業所 〒809-0011 福岡県中間市岩瀬三丁目605番24</p>	<p>(有)山陽商会</p> <p>代表取締役 宮原 健生</p> <p>北九州市八幡東区高見2-10-30</p>	<p>田中商店 米工房たなか</p> <p>代表 田中 雅也</p> <p>〒866-0897 熊本県八代市古閑上町8 TEL 0965-32-4544 FAX 0965-32-5799</p>	<p>Tree Service TJ Forestry</p> <p>支障木伐採 間伐 草刈り</p> <p>清木 龍治 SEKI TATSUJI</p> <p>〒744-0022 山口県下松市末武下430-2 携帯 090-3637-9097</p>	<p>北朝鮮に 拉致された 日本人を救出する 山口の会 下関支部</p>
<p>仕立網なら (有)コイワ</p> <p>下関市上田中町1-7-12</p>	<p>有限 管 鐵 工</p> <p>代表取締役 菅 信匡</p> <p>〒799-2651 松山市堀江町甲589-3 TEL (089) 979-1700(代) FAX (089) 979-1528</p>	<p>野鳥の森皮フ科 クリニック</p> <p>院長 赤松 真木</p> <p>愛知県岡崎市竜美町1-21 TEL 0564-72-7555</p>	<p>総合防水業 中原工業</p> <p>中原 靖之</p> <p>〒805-0056 福岡県北九州市八幡東区帆柱5丁目3-10 TEL・FAX 093-661-3656 携帯 090-5484-9977</p>	<p>モーターサイクル ラストック</p> <p>代表 海原 歩</p> <p>〒729-3107 広島県福山市新市町大字常 1746番地の2 TEL (0847) 53-8439</p>	

原爆投下は不要な残虐行為だったと批判

米政府の戦争早期終結論はまやかし

元米国大統領ハーバート・フーバー著『裏切られた自由』より(下)

原爆投下について、米国は「日本本土での陸直接戦闘を避け、早期に戦争を終らせるために使用した」とか「これ以上の多くの米兵の犠牲を出さないため」などと正当化している。しかし、第三十一代米国大統領のハーバート・フーバーは、米政府や軍関係者は、日本は原爆を投下しなくても降伏することを理解していたとして、ホロコーストに等しいと原爆投下を批判している。ハーバート・フーバー著『裏切られた自由』の記述を基に原爆投下の真実について紹介する。

大量虐殺行為

米国政府は、原子爆弾の投下によって、本土決戦を免れ、多くの兵士の命を救ったと主張している。しかしフーバーは、原爆投下をナチス・ドイツがユダヤ人などに対して組織的に行った大量虐殺を指す言葉である「ホロコースト」を使用して説明している。

「七月三十日から、アメリカ代表団がポツダムを發つた八月二日の間に、日本に対する原爆投下が決定された。日本の降伏が確定である証拠がいくつもありな

がら、一九四五年八月六日に広島に最初の原爆が投下された。さらに八月九日には二発目の原爆が投下された。原爆の投下はスチムソン長官とマーシャル將軍が進めたものであった」

「原爆投下によるホロコーストの実態は、合衆国戦略爆撃調査によって次のように描写されている。(略)ほとんどの工場労働者はすでに出勤していた。しかし出勤途中にある者も多かった。ほとんどすべての学童と、労働者の一部は、屋外での作業に就いていた。防火帯を設けるために邪魔に

なる建物の撤去あるいは価値のあるものの郊外への疎開の作業にあたっていた。(略)警戒警報がなかったこともあり、上空に飛来した少数の航空機にそれほど関心を示していなかった。原爆はそうした人々にとつてまったく突然の出来事であった。避難することもなかったのである。多くが戸外で被爆し、そうでなかった者は脆弱な家屋や店の中にいた」

原爆投下によって、広島では約十四万から十五万人が、長崎では約七万から八万人が犠牲となった。これは明らかに非戦闘員や非軍事施設への攻撃を禁止している戦時国際法や国際人道法に違反した大量虐殺行為だ。フーバーは、こうした行為は米国人の理性すらも疑われる非人間的な行為だと指摘している。

「仮に敵が原爆を開発し先に使用していた場合、その行為は間違いなく戦争犯罪リストに挙げられる。使用を決定した者も、兵器を準備し実際に使用した者も、罰せられ絞首刑になったであろう」

このように、他国も原爆投下が愚かな行為であったことを訴えている。

閣のメンバーだったハンキ一卿(官房長官)の感慨を次のように紹介している。「一九四五年のポツダムで、西側連合国の指導者は原爆の使用が最高の策であるとしてしまった。実に不可解な、そして危険な決定であった。彼らは原爆が、最も残酷で破滅的な兵器であることを知っていた。この兵器が軍事目標だけでなく民間人までも無差別に攻撃する性質のものであることを知っていた」

「仮に敵が原爆を開発し先に使用していた場合、その行為は間違いなく戦争犯罪リストに挙げられる。使用を決定した者も、兵器を準備し実際に使用した者も、罰せられ絞首刑になったであろう」

「原爆投下によって、広島では約十四万から十五万人が、長崎では約七万から八万人が犠牲となった。これは明らかに非戦闘員や非軍事施設への攻撃を禁止している戦時国際法や国際人道法に違反した大量虐殺行為だ。フーバーは、こうした行為は米国人の理性すらも疑われる非人間的な行為だと指摘している。

「私は、あの残酷な兵器の広島・長崎への使用が、物理的な対日戦争で果たした役割はないと考えている。日本はすでに敗北し、降伏の用意ができていた。効果ある海上封鎖がなされ、通常兵器による爆撃は十分な効果を生んでいた。『科学

者やその他関係者がとにかくやってみたかったんだろう。この計画には巨額な資金が注ぎ込まれていたから」これが、私が最初に感じた思いであった」と自著の中で書いている。

フーバーや、アメリカ人識者の原爆投下に対する見方から、原爆は日本を降伏させるため、あるいは戦争を早期に終結させるために使ったのではないということがよく分かる。

「原爆投下の真実」

フーバーは、原爆投下について、「アメリカの指導者は、日本を降伏させるためには、『天皇の地位保全』を容認するか、しないかだけの決断になっていたことを理解していた。したがって、原爆を使用したから日本が降伏したというロジックは誤魔化しであることは歴然としている」と原爆投下をしたアメリカ政府とアメリカ軍を非難している。

いづれにせよ、フーバーやそのほかの米国政府、軍関係者の発言から、太平洋戦争における日本本土での陸直接戦闘を避け、早期に決着させるために、原子爆弾が使用されたとするアメリカ合衆国連邦政府による公式説明は、日本だけでなく、米国民にまでも真実を隠すためのまやかしさであった。これが原爆投下の真実である。



「裏切られた自由」
フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症
FREEDOM BETRAYED
Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath
Herbert Hoover
ハーバート・フーバー
ジョージ・H・ナッシュ 著 渡辺悠樹 訳

「裏切られた自由」
アメリカ大統領の「裏切り」が世界にもたらした災いとは?
20年の歳月をかけて完成した大戦史の金字塔
一次資料・証言をもとに「戦勝国」史観を覆す。

「原爆投下の真実」

「原爆投下の真実」

「原爆投下の真実」

「原爆投下の真実」

「原爆投下の真実」

特殊化学洗浄及び各種工業洗浄etc
一船舶・陸上機器全般一

奥野園芸

株式会社 日本技術サービス

本社 千745-0125
山口県周南市大字長徳1316-17
TEL 0834(88)2395
FAX 0834(88)2396

宮崎県西都市大字上三財1899
TEL(0983)44-4440

精密部品 機械加工

株式会社 創剛精機

代表取締役 川上 信夫

〒869-0632
熊本県宇城市小川町南新田361番地
TEL 0964-48-6810 FAX 0964-48-6811

Kawamura Animal Hospital
TEL 083 246-5446
獣医師 川村 仁誠
かわむら動物病院

〒752-0952
山口県下関市長府江下町4番1号
FAX 083-246-5448

熊本県知事許可(般-29)第18421号

UK上田建築株式会社

代表取締役 上田 裕一

〒866-0014
熊本県八代市高島町4068-5

法 縁

防府供賛会

中国運輸局指定工場
車検・点検・钣金・塗装
各種保険・自動車販売

兼森自動車

代表取締役 兼森 健司

〒745-0631 山口県周南市大字安田889-3
TEL(0833)91-0248 FAX(0833)91-0249

明日の日本の安全と繁栄のために今すべきことは?

憲法の真実と専守防衛の虚構

山本 和敏 著

株式会社 日本時事評論社 出版局
TEL.050-3532-5149
FAX.083-922-3167
◆定価 400円(税別)

大阪国際総合法律事務所

弁護士 産業医 Ph.D
労働衛生コンサルタント
中小企業診断士 MBA FP

数本 恭明

大阪市西区鞠本町1-6-10
本町西井ビル5階
TEL 06-6446-1123

SHIN HOME

茨城県石岡市東石岡5-6-21
TEL & FAX 0299-26-2469

フリーアウンサー

林 美津子